

**アジア・オセアニア編**

⑪ フィリピン：省エネ規制—— 製品系、工場系

法律/政策の名称	省エネルギー法
現地語名称	<a href="#">Energy Efficiency and Conservation</a>
公布/施行日等	2019 年 4 月 12 日制定 施行は、最低 2 つの一般紙での
カバー期間	2019 年 6 月から 2019 年 11

**バックグラウンド情報**

■フィリピンでは省エネルギー制度に特待されていた。2011 年にエネルギー省が第 2 回フィリピン・エネルギー効率同国のエネルギー消費量の大幅な

■また、その後も、2014 エネルギーへのインセン

**最近の主な動向**

■長年にわたり大統領がサ

■本

項目	詳細
政府の責任	政府は、国内に充



	の規定も作成しなければ、規定されたエネルギーには義務付けられる。「自動車」については、DOEによってそのほか、「省エネラベル」が導入される。	は、には義務ラベルが制度が導入される
特定事業所での省エネ	特定事業所（de...）え...ア...	での「特定事業所」エネルギー消費量を超え50万kWh~400施設がタイプ2に分類さ



■本法  
「事業  
は、  
る言及、

の推進に関する施策の策定、省エネルギー消費量データの記録、などの義務が課せられる。

に関する省エネ（省エネラベル）と  
「製品」について  
が、具体的な対象製品に関する  
品の例は挙げられている。



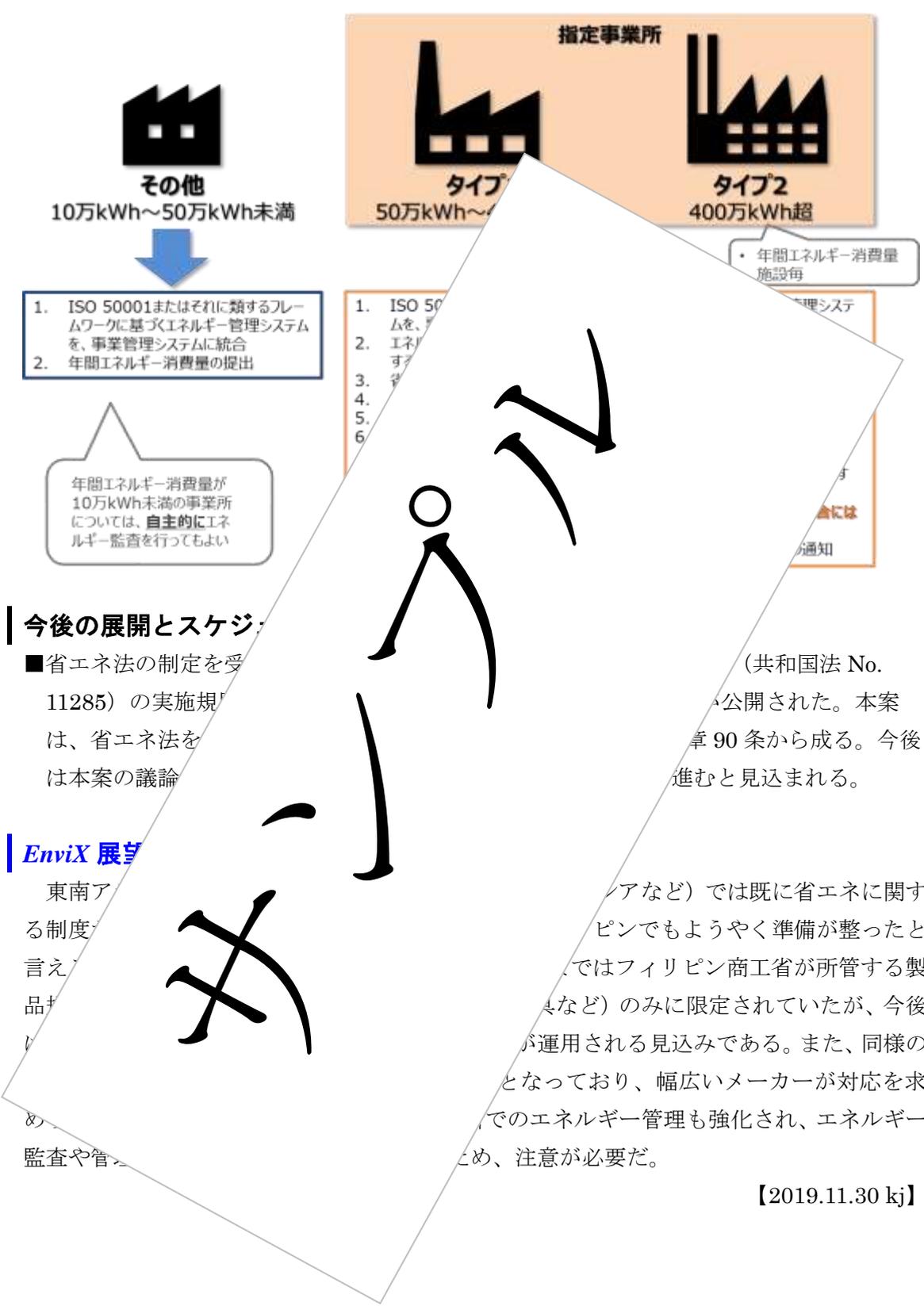
- 毎月のエネルギー消費量
- ブランド名称
- 製品モデル
- QRコード

照明、テレビ、エアコン、冷蔵庫が対象製品の例に挙げられている。



- 燃費格付け
- リッター当たりの燃料消費量
- 1 km当たりのCO2排出量
- 排ガス基準

一方で「事業所」に関しては、エネルギー消費量に応じて分類され、それによって課せられる要件が異なる（詳細については下図を参照のこと）



**その他**  
10万kWh～50万kWh未満

1. ISO 50001またはそれに類するフレームワークに基づくエネルギー管理システムを、事業管理システムに統合
2. 年間エネルギー消費量の提出

年間エネルギー消費量が10万kWh未満の事業所については、自主的にエネルギー監査を行ってもよい



1. ISO 50001
  2. エネルギー
  3. 省エネ
  - 4.
  - 5.
  - 6.
- 年間エネルギー消費量  
施設毎
- 事業管理システム
- 会社には
- 通知

**今後の展開とスケジュール**

■省エネ法の制定を受け、省エネ法第11285)の実施規則は、省エネ法を...は本案の議論

(共和国法 No. ...公開された。本案...章 90 条から成る。今後進むと見込まれる。

**EnviX 展望**

東南ア...る制度...言え...品...

(フィリピンなど)では既に省エネに関する制度...ピンでもようやく準備が整ったと...ではフィリピン商工省が所管する製...などに限定されていたが、今後...が運用される見込みである。また、同様の...となっており、幅広いメーカーが対応を求...でのエネルギー管理も強化され、エネルギー...ため、注意が必要だ。

【2019.11.30 kj】